



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉

TEL 03-5412-7474

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,842	△25.4	1,604	7.0	1,600	6.6	1,430	2.0
27年3月期第2四半期	5,152	192.5	1,500	311.2	1,501	313.2	1,402	336.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.02	27.11
27年3月期第2四半期	30.17	29.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,594	9,127	95.0	169.92
27年3月期	7,579	6,932	91.3	142.19

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 9,115百万円 27年3月期 6,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	53,675,037 株	27年3月期	48,701,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	31,741 株	27年3月期	30,136 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	51,049,430 株	27年3月期2Q	46,491,270 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の業績は、売上高38億42百万円、営業利益16億4百万円、経常利益16億円、四半期純利益14億30百万円となりました。

(投資実績及びキャピタルゲインの状況)

当社は、新興市場や中小型株式市場の上場企業向けの成長戦略支援及び資本政策支援に取り組んでまいりました。当第2四半期会計期間におきましては、3社に対し総額45億円のエクイティファイナンスの引受けを行いました。また、既存投資先の企業価値の向上を図るため、事業再生支援や成長支援に努めてまいりました。

このような活動が成果に繋がり、キャピタルゲインは20億65百万円となり、投資収益率は53.8%と、前年同期に比べ大幅に向上いたしました。

なお、これらの詳細は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資収益(千円)	3,842,779	5,152,862	8,307,363
投資原価(千円)	1,777,055	3,237,961	5,194,515
キャピタルゲイン(千円)	2,065,723	1,914,900	3,112,848
収益率(%)	53.8	37.2	37.5
営業利益(千円)	1,604,372	1,500,103	2,122,585
四半期(当期)純利益(千円)	1,430,349	1,402,683	1,809,145

(当第2四半期会計期間の投資実績)

(単位:千円)

	新株	転換社債	新株予約権	合計
㈱ピクセラ[東証2部 6731]	300,000	—	1,111,770	1,411,770
「IoT関連事業」「自動多言語翻訳システム事業」「AR・VR事業」の3事業分野を戦略のメインテーマとした事業を展開				
㈱レッド・プラネット・ジャパン [東証JQS 3350]	300,001	—	1,718,247	2,018,248
フード事業及びホテル事業の拡大戦略を積極的展開				
㈱アジェット[東証2部 7853] (注)2	—	—	1,112,131	1,112,131
㈱レッド・プラネット・ジャパンと提携し、フード事業におけるサブフランチャイズとして業容拡大を展開				
合 計	600,001	—	3,942,148	4,542,149

(注) 1. 上記金額は引受総額であります。

2. 投資実行日(払込日)は平成27年11月10日の予定であります。

(営業投資有価証券残高)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	3,837,205	2,745,348	2,732,668
内、上場株式銘柄(千円)(注)	3,437,332	2,130,753	2,296,059
上場株式銘柄数	17	12	14

(注) エクイティファイナンスの引受けにより取得した上場株式銘柄のみを記載しております。

各重要経営指標におきましても、堅調に進捗しており、当社の強みである少数精鋭による機動的な事業運営で、取り組んでまいります。

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
総資産(千円)	9,594,124	7,196,263	7,579,945
純資産(千円)	9,127,590	6,497,202	6,932,902
自己資本比率(%)	95.01	90.08	91.30
ROE(%)	17.84	26.28	32.56
ROA(%)	16.66	24.23	30.25
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.02	30.17	38.20
1株当たり配当額(円)	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益(千円)	80,218	78,952	101,075
従業員数	20	19	21

(投資市場の環境)

国内経済は大企業を中心に業績は堅調に推移しております。一方、株式市場におきましては、中国経済不安や世界経済減速懸念、米国の金融政策に対する不透明感などにより、大きな影響を受けております。

しかし、安倍内閣は、経済最優先で経済政策を一層強化する方針を打ち出しており、一方、企業は好調な業績を背景に、競争力を更に高める事を目的とした成長戦略やイノベーションを進めていることから、M&Aや新規事業の展開、設備投資などに必要な資金調達的需求は増える見込まれます。

(今後の投資銀行業務について)

・エクイティファイナンス投資

投資銀行業務のエクイティファイナンス投資は、新興市場並びに中小型株市場に上場する企業向けの株式の引受業務です。資本政策による財務体質の強化策は、企業の成長戦略、事業再生やM&Aによる事業拡大の推進力となり、企業の成長シナリオの後押しとなる支援投資です。

また、多くの投資家に認知及び理解を得るためのIR支援も重要な役割として実施しています。

・事業投資の開始

事業投資は従来の純投資によるキャピタルゲイン収益と異なり、事業からの収益獲得を目的とした長期投資です。

この事業投資においては、今日まで培った投資銀行業務の強みを活かし当社の企業価値向上を目的に実施するものです。

(投資銀行業務の多角化へ向けて)

平成25年から積極的に展開を開始した上場企業向け成長支援投資や事業再生投資の分野では、投資先企業から一定の評価を頂き、投資先企業の業績向上や企業価値向上の成果を上げることができました。

その結果、当社の業績は2期連続して増収増益となり復配を実施することができました。

今後、当社は収益率の高いエクイティファイナンス投資分野とブランド価値や資産構築となる事業投資分野の2投資分野を展開していくことで、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産につきましては、前期末に比べ、20億14百万円増加し95億94百万円となりました。増加した主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使により現預金等が増加したためであります。負債は、前期末に比べ、1億80百万円減少し4億66百万円となりました。純資産は、前期末に比べ、21億94百万円増加し91億27百万円となりました。増加した主な要因は、当社株主に割り当てた第9回新株予約権の権利行使及び四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては増収増益を目指し、配当性向の向上など、株主還元の充実に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,979	5,080,757
売掛金	5	34,240
営業投資有価証券	2,732,668	3,837,205
短期貸付金	405,000	442,000
その他	56,821	36,938
貸倒引当金	△295,000	△295,000
流動資産合計	7,137,474	9,136,142
固定資産		
有形固定資産	58,547	55,999
無形固定資産	3,340	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	20,163	22,228
関係会社債	200,000	—
投資不動産	313,545	313,545
その他	41,971	41,664
貸倒引当金	△200,000	—
投資その他の資産合計	375,680	377,439
固定資産合計	437,568	436,506
繰延資産	4,902	21,475
資産合計	7,579,945	9,594,124

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,283	45,303
未払法人税等	186,366	196,353
繰延税金負債	290,230	77,821
その他	50,842	36,737
流動負債合計	551,722	356,215
固定負債		
繰延税金負債	4,072	4,694
退職給付引当金	81,469	95,802
資産除去債務	9,512	9,576
その他	266	245
固定負債合計	95,320	110,318
負債合計	647,043	466,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,678	4,282,010
資本剰余金	3,721,364	3,206,506
利益剰余金	△961,310	1,465,849
自己株式	△11,670	△12,142
株主資本合計	6,305,062	8,942,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615,451	173,049
評価・換算差額等合計	615,451	173,049
新株予約権	12,387	12,316
純資産合計	6,932,902	9,127,590
負債純資産合計	7,579,945	9,594,124

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,152,914	3,842,856
売上原価	3,237,961	1,777,055
売上総利益	1,914,952	2,065,800
販売費及び一般管理費	414,849	461,428
営業利益	1,500,103	1,604,372
営業外収益		
受取利息	3,156	1,490
有価証券利息	2,105	—
その他	2,011	586
営業外収益合計	7,273	2,077
営業外費用		
株式交付費償却	688	1,355
社債発行費等償却	4,547	4,328
その他	345	15
営業外費用合計	5,580	5,699
経常利益	1,501,795	1,600,750
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	15,000	—
特別利益合計	15,000	—
特別損失		
固定資産売却損	405	658
固定資産除却損	1,634	2
その他	148	—
特別損失合計	2,187	661
税引前四半期純利益	1,514,607	1,600,089
法人税、住民税及び事業税	112,440	169,766
法人税等調整額	△516	△26
法人税等合計	111,924	169,739
四半期純利益	1,402,683	1,430,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,514,607	1,600,089
減価償却費	5,092	4,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,583	14,333
受取利息及び受取配当金	△3,306	△1,730
有価証券利息	△2,105	—
支払利息	90	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	405	658
有形固定資産除却損	1,634	2
株式交付費償却	688	1,355
社債発行費等償却	4,547	4,328
訴訟損失引当金戻入額	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,736	△34,235
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	681,085	△1,760,764
未収消費税等の増減額 (△は増加)	464	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	△23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,006	19,185
その他の負債の増減額 (△は減少)	△920	5,751
その他	51	42
小計	2,165,242	△146,471
利息及び配当金の受取額	4,483	835
利息の支払額	△90	—
法人税等の支払額	△2,491	△163,992
和解金の支払額	△25,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,143	△309,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,519	△1,027
有形固定資産の売却による収入	220	550
無形固定資産の取得による支出	△316	—
貸付けによる支出	△40,000	△37,000
貸付金の回収による収入	57,499	—
差入保証金の回収による収入	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,932	△37,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,100	1,444,885
新株予約権の発行による収入	14,351	—
新株予約権の発行による支出	—	△16,550
自己株式の取得による支出	△509	△557
自己株式の売却による収入	36	64
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,193	—
配当金の支払額	—	△237,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,784	1,189,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263,861	842,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,711	4,237,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613,572	5,080,757

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,678	3,721,364	△961,310	△11,670	6,305,062
当第2四半期累計期間中の 変動額					
新株の発行(新株予約権 の行使)(注)1	725,331	725,331			1,450,662
剰余金(その他資本剰余 金)の配当		△243,357			△243,357
欠損填補(注)2		△996,810	996,810		—
四半期純利益			1,430,349		1,430,349
自己株式の取得				△557	△557
自己株式の処分		△21		85	64
当第2四半期累計期間中の 変動額合計	725,331	△514,857	2,427,160	△472	2,637,161
当第2四半期会計期間末残 高	4,282,010	3,206,506	1,465,849	△12,142	8,942,224

(注) 1. 第8回新株予約権及び第9回新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成27年6月25日開催の第154期定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金996,810千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。